

第33期青森県社会教育委員の会議第2回全体会 会議概要

日 時	平成29年2月23日（木） 14:00～16:00
場 所	新町キューブ 3階 会議室
出席者	<p>《委員》敬称略 9名 山本 孝一 三国 亜希子 西中 学 野呂 英樹 笹山 和信 七條 いつ子 吉田 圭子 茂木 典子 土井 良浩</p> <p>《事務局》 児玉 政光（生涯学習課長） 渡部 靖之（生涯学習課学校地域連携推進監・課長代理） 森田 勝博（企画振興GM・主任指導主事）他3名</p> <p>《その他》 仁和由紀人（学校教育課 課長代理） 小森 直樹（県総合社会教育センター 教育活動支援課長）</p>
内 容	<p>1 開会 2 教育長あいさつ 3 専門部会委員指名 4 案件 （1）調査研究テーマについて （2）調査研究の方向性について （3）調査研究スケジュールについて （4）社会教育関係団体に対する補助金の交付について （5）その他 5 閉会</p>
配付資料	<p>《当日配付資料》</p> <p>資料1 第33期調査研究テーマについて 資料2 第1回全体会概要について 資料3 調査研究のデザイン（方向性）について 資料4 行政と民間の連携・協働、コミュニティ形成に工夫がみられる団体の事例 資料5 第33期青森県社会教育委員の会議 調査研究スケジュール 資料6 社会教育関係団体に対する補助金の交付について 参考1 調査研究テーマに係る参考事例</p>

次第1 開会

（内容省略）

次第2 教育長あいさつ

（内容省略）

次第3 専門部会委員指名

事務局より、議長より指名することを説明。

議長より、西中学委員、三国 亜希子 委員、野呂 英樹 委員、土井 良浩 委員の4名が専門部会委員として指名された。

次第4 案件(1) 調査研究テーマについて

事務局より、第1回全体会の議論を踏まえ、事務局案について説明。

議長 事務局の提案について、何ら国語的にはおかしくないし、非常に良いのではないかと考えるが、質問や意見があればお願いしたい。

○ 質問や意見は特になかった。

調査研究テーマについて「人口減少下における地域コミュニティ形成のための行政と民間の新たな連携・協働の在り方」とすることが了承された。

次第4 案件(2) 調査研究の方向性について

事務局より、第1回全体会での議論のまとめ、および今後の全体会・専門部会等で取り組む内容について説明。

- ・今回の全体会では、人口減少下における地域コミュニティ形成と、行政と民間の連携・協働の在り方について、現状等について意見交換を行う。
- ・第1回専門部会では、調査先、方法、内容について審議する。
- ・第3回全体会で実地調査について、調査先や内容などを確定させる
- ・実地調査の分析は第2回、第3回専門部会で行う
- ・第4回全体会からは、調査結果に基づく提言・提案について話し合う。

議長 事務局の説明について、第1回全体会での議論のまとめについて、修正などはあるか。

○ 特に修正意見はなかった。

議長 事務局の説明について、質問や意見があればお願いしたい。

○ 第32期では、実地調査が12月になり、日程調整に苦労したため、秋までに終わられるようにしてほしい。

事務局 地域の活動は夏～秋が多いため、それに間に合わせられるよう準備を進めたい。

議長 地域のコミュニティの現状について、話題提供をお願いしたい。

- 十和田市で、商店街も巻き込んで、子どもの遊ぶ日やお医者さんを呼んでお話を聞く会を開催しているコミュニティカフェがある。
- 先に全体的なアンケート等を行い、データを分析し、課題を明らかにしたうえで課題に対して取組んでいる団体を紹介するのも一つではないか。
- NPOなどが最先端の課題に取り組んでいる。そういったことを調べることに意味はある。問題は行政がそれを施策として取り上げるかどうかである。
まずは、行政等のしくみを調べると、その近くで動いている団体が分かってくると思われるので、それを拾って調査していくのも一つ。
- 地域の老人クラブは、予算がないけど活動意欲があり、自腹で様々な取組をしている。
- エリアを定めて、その中で活動している団体を洗いざらい調べるという方法もある。行政の側から見えていない重要な課題を見せるための調査という位置づけにしてはどうか。

事務局 県内でも地域の困りごとは異なると思われ、個々の団体を選んで調査してもわからないと考えている。

- 八戸市に発達障害支援センターがあり、様々な体験活動を行っており、年齢を問わず受け入れている。
- PTAを取り上げてはどうかと考えるが、PTAと高齢者や若者の世代の団体との関わりがどうなっているか調べてみたい。
- 調査の際に、課題意識がしっかりしているか、やりがいがあるかのように生み出されているか。また、行政がやりがいを生み出す支援をしているかを調べる必要があると考える。かつては市町村の社会教育振興のために派遣社会教育主事制度があった。
それから、拠点に関しては、廃校の利用が考えられるが、市町村の許可がないと使用できず、そのハードルも高い状況にある。
今、学校には学校支援員が配置されているが、マンパワーが必要な学校現場では、非常に役立っている。

事務局 現在、派遣社会教育主事に代わり、生涯学習課や教育事務所職員を派遣し、市町村の課題と一緒に解決する取組を行っている。また廃校舎の利用については、うまく取り組んでいる例もあるが、電気ガス水道等の維持費のこともあり、難しいという実情があると思われる。

- 町内会でいえば、地域の町内会がしっかりしていて、各種部会の活動も盛んである。

議長 個人的な話題だが、高齢の母のことについて相談したり、支援団体などが地元にないため困っている。

また、勤務先の短大生のボランティア活動としてグリーンツーリズムを行うNPOのもとの農作業支援を行ったが、学生の学びにつながった。

それから、学内で子どもの貧困対策として「子ども食堂」の立ち上げを行った際、行政に相談したが協力を得られなかった。活動が軌道に乗ってようやく行政も目を向けてくれそうな方向に動き始めている。

事務局 事例調査については、団体にこだわらず、エリアを調査の対象とし、その中の様々な組織・団体の連携・協働について調べるということも良いと考えている。

- 浅虫地区では親子対象の農業体験をやっていたり、高齢者向けの健康食提供など様々な活動があるため、浅虫地区を取り上げてみてはどうか。
- 深浦や竜飛など過疎の進んでいる地域に仕事柄行くが、子育て世代がいるかどうかで深浦と竜飛では状況が異なっている。調査を行うのであれば、結果を見通して調査地域を決定し、似たような地域で応用できるような結果を出せればよいと考える。社会教育を通して子どもたちに地域の良さ、地域に対する誇りを持たせるようにあって欲しい。
- 調査の報告は、自分たちの気づきにつながるよう、一人一人に訴えかけるものであって欲しい。
- 例えば学生ボランティアの例を調査するなどして、社会教育に理解のある子どもたちを育て将来の社会教育振興につながるような調査研究を。
- NPO等の活動に目を向け、活動のPR・情報発信になるような調査を。
- 「子ども食堂」のこと、高齢者への健康な食事提供のこと、食育のこと等々、やはり現場の声が一番大事である。全部につながると思われる。

議長 後日、調査研究に関する意見や情報があった場合事務局に連絡を。

各委員から出された意見等を整理したうえで、第1回専門部会において、調査研究の具体的な調査先、調査方法、内容を検討することとした。
--

次第4案件(3) 調査研究スケジュールについて

事務局より、資料に基づき今後のスケジュールを説明。

議長 事務局の説明について、質問や意見があればお願いしたい。

特に意見はなく、第1回専門部会について5月中旬開催予定とし、部会委員への日程調整を行うことを確認。

次第4案件(4) 社会教育関係団体に対する補助金の交付について

事務局より、資料に基づき平成29年度の補助金交付予定団体の概要と補助事業の内容について説明。

議長 事務局の説明について、質問や意見があればお願いしたい。

特に意見はなく、了承された。

次第5案件(3) その他

事務局より、会議録の作成、参考資料のことについて説明。

(以上)